

巻 頭 言

「リスク・マネジメント」

院 長 佐 野 文 男

「医療過誤訴訟 患者側勝訴 最高の45%」と報道された北海道新聞（平成11年6月18日付）によると特に不適切なインフォームド・コンセントによる事例を含め医療過誤訴訟の申立件数は全国で10年間で1.7倍に急増、道内でも増加の傾向にあり、認容率（原告が一审で勝訴する割合）の上昇が医療事故の歯止めになるか注目されると述べられている。それにしても全国の大きな病院での医療事故が続いているのはどうしたことなのだろうか？近年の医療技術の発達にはめざましいものがあり、医療に対する期待が次第に高まり、より質の高い医療を求める声が多くなってくるのは当然である。しかし、それに伴い不幸な転機をとった患者の中から、医療提供者側の過失を問う医事紛争が多くなっているのは誠に残念なことである。

医事紛争は、われわれが誠意を尽くしたとか、ベストを尽くして努力したということとは全く関係なく、また、実施した医療行為の良さ、拙さの程度と、事故の発生、あるいは賠償金額の量とは比例しないということである。それどころか手術や治療はうまくいったのに訴えられたケースさえもある。また、ごくごく些少な「ヒヤリ・ハット」が次にまた繰り返される時には、つまらないミスどころか、かえって取り返しのつかないとてもない重大な事故に結びつくことがある。一方、もう少しの配慮で事故を未然に防止することが出来たであろうと思われる事例も少なくない。

さて、医事紛争を起こさないためには、医療従事者が職能による専門性を十分に発揮された職務を遂行することは当然のことであるが、医療行為の中では不本意ながら、結果として患者の不利益になる事態の発生は不可避であるものとして対応することが必要である。日本医師会による「医療におけるリスク・マネジメントについて」と題しての答申にもあるように、医療事故を予防するための視点として特に重要と思われることは『マイナスの情報を隠さず詳らかにする習慣を育てること』、『原因追及の作業を「犯人捜し」で終わらせてはいけないこと』、そして、『正確な情報に基づき事故予防システムを構築し活用すること』であろうと思われる。また、医療事故予防対策に対して以下の7つの提言を示している。すなわち、（1）医療事故および紛争に関する情報収集体制とその組織の確立、（2）

院内に事故報告体制等の組織を整備する、(3) 安全対策マニュアルの作成と徹底、(4) 医療現場の意識改革、(5) 医療職の労働条件の改善、(6) 生涯教育・啓蒙活動にリスク・マネジメントを導入する、(7) 医学教育・医師養成のあり方に対する提言、である。

リスク・マネジメント (risk management) とは「経済的損失のリスクを見つけ、評価し、それに対処する科学」と定義されている。病院内には人体への障害のみならず、物損や病院のイメージダウンを引き起こすさまざまな要素が潜んでおり、それらの要因を発見することが、経済的損失を未然に防ぐことに役立つことになり、医療機関内で発生したこれらの情報を一か所に収集し、迅速に対応することである。情報収集には種々の方法があるが、これらの組み合わせによって患者に生じた障害の90～95%まで把握が可能であるとされる。

われわれの不注意やちょっとしたミスが大きな事故につながり、その結果が患者さんとその家族に、また、当事者たる医療関係者の苦悩を引き起こすことを思う時、医療事故予防対策の確立とその実施は急務である。